

施策目標個票

(国土交通省24-22)

施策目標	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	国際物流に対応した基幹ネットワークの構築および日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークの構築に向け、三大都市圏環状道路の整備をはじめとした基幹ネットワークや生活幹線道路ネットワーク等を整備してきたところである。業績指標については順調かつ着実に推移しているところである。 今後も引き続き、重点的かつ効率的な道路ネットワークの整備を推進し、国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークの形成を推進する。

業績指標	117 三大都市圏環状道路整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		28年度
		56%	53%	54%	56%	56%	58%	A-2	約75%
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/	
	118 道路による都市間速達性の確保率※(※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの。60km/hが確保されている割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		28年度
46%				46%	47%	集計中	A-2	約50%	
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/		

施策の予算額・執行額等【参考】 ※下段〈〉書きは、複数施策に関連する予算であり、外数である。	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	688,357 〈1,009,064〉	679,462 〈1,016,151〉	831,100 〈1,078,412〉	868,488 〈986,338〉
補正予算(b)		103,239 〈122,941〉	143,767 〈182,971〉	189,852 〈417,437〉	-	/
前年度繰越等(c)		330,774 〈63,007〉	256,305 〈275,524〉	226,416 〈372,030〉	-	/
合計(a+b+c)		1,122,370 〈1,195,012〉	1,079,534 〈1,474,647〉	1,247,368 〈1,867,879〉	868,488 〈986,338〉	/
執行額(百万円)		858,982 〈889,233〉	843,148 〈1,076,859〉	/	/	/
翌年度繰越額(百万円)		256,816 〈264,203〉	231,681 〈351,499〉	/	/	/
不用額(百万円)		6,572 〈41,576〉	4,705 〈46,288〉	/	/	/

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等(22年度:22,000億円、23年度:17,539億円、24年度:15,858億円、25年度:19,594億円)の内数、内閣府に計上された地域自主戦略交付金(23年度:5,120億円、24年度:8,329億円)等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成25年6月14日)
-----------------	------------------------

担当部局名	道路局	作成責任者名	企画課 道路経済調査室 (室長 吉岡 幹夫)	政策評価実施時期	平成25年8月
-------	-----	--------	---------------------------	----------	---------

業績指標 117

三大都市圏環状道路整備率

評価

A-2

目標値：約75%（平成28年度）
 実績値：58%（平成24年度）
 初期値：56%（平成23年度）

(指標の定義)

三大都市圏環状道路の供用延長を計画延長で割ったもの

三大都市圏環状道路整備率

= 三大都市圏における環状道路の供用延長 ÷ 三大都市圏における環状道路の計画延長

(目標設定の考え方・根拠)

平成28年度の目標については、高速道路会社と（独）日本高速道路保有・債務返済機構が締結した協定や、目標宣言プロジェクトにおいて既に供用時期を公表している区間について、供用予定延長を積み上げ

(外部要因)

地元調整の状況 等

(他の関係主体)

・NEXCO、首都高速道路（株）、阪神高速道路（株）（会社区間の事業進捗 等）

(重要政策)

【施政方針】

・第183回国会施政方針演説（平成25年2月28日）

「命を守るための「国土強靱化」が、焦眉の急です。首都直下地震や南海トラフ地震など、大規模な自然災害への備えも急がなければなりません。徹底した防災・減災対策、老朽化対策を進め、国民の安全を守ります。」

【閣議決定】

日本再生戦略（平成24年7月31日）

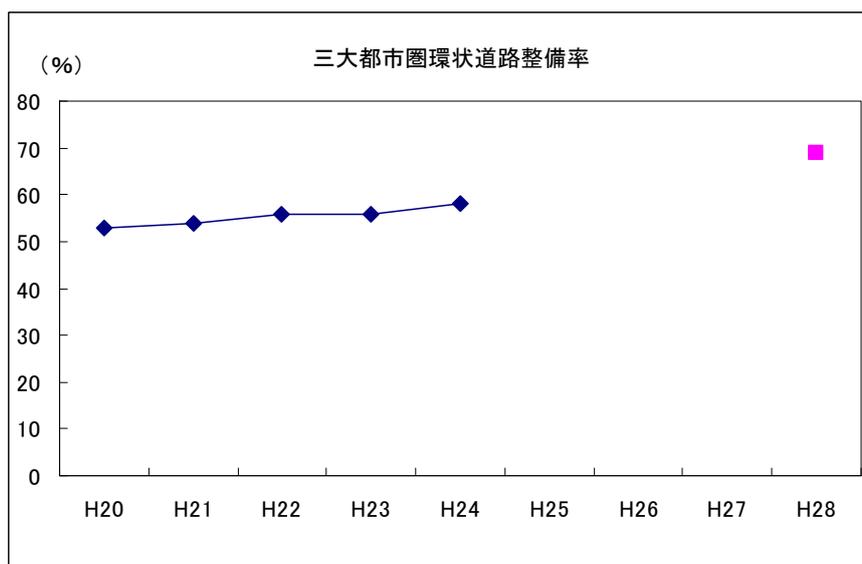
【閣決（重点）】

社会資本整備重点計画（平成24年8月31日）「第3章に記載あり」

【その他】

なし

過去の実績値				(年度)
H20	H21	H22	H23	H24
53%	54%	56%	56%	58%



事務事業の概要

主な事務事業の概要

三大都市圏環状道路の整備

首都直下地震等における避難、救援、物資輸送ルートの確保や、迅速かつ円滑な物流の実現、国際競争力の強化、交通渋滞の緩和等を図るため、諸外国の主要都市に比べて整備率が低い三大都市圏環状道路等の整備を推進。(◎)
予算額：道路整備費 13,251 億円(国費)及び社会資本整備総合交付金 14,395 億円の内数(平成24年度)

(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

関連する事務事業の概要

該当なし

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

○平成24年度は、首都圏中央連絡自動車道(海老名IC～相模原相川IC)、京奈和自動車道(高野口IC～紀北かつらぎIC)、東海環状自動車道(大垣西IC～養老JCT)の計20kmが供用を開始したところであり、三大都市圏の環状道路整備率の実績値は、58%である。

(事務事業の実施状況)

○平成24年度末供用延長707km
(平成24年度新規供用延長20km)

課題の特定と今後の取組みの方向性

○業績指標は、平成16年度の42%が平成24年度末に58%まで向上。平成24年度に首都圏中央連絡自動車道(海老名IC～相模原相川IC)、京奈和自動車道(高野口IC～紀北かつらぎIC)、東海環状自動車道(大垣西IC～養老JCT)の計20kmが供用。トレンドは見込みより低いものの、今後の供用予定の推移を見ると、目標年度には目標値を達成できると見込まれることから、A-2と評価した。

○平成25年度は、首都圏中央連絡自動車道(東金JCT～木更津東IC、茅ヶ崎JCT～寒川北IC、相模原愛川IC～高尾山IC、稲敷IC～神崎IC)、京奈和自動車道(紀北かつらぎIC打田IC)の計86kmの供用を予定し、引き続き、目標値の達成に向けて整備を推進していく。

平成25年度以降における新規の取組みと見直し事項

(平成25年度)

なし

(平成26年度以降)

なし

担当課等(担当課長名等)

担当課： 道路局 企画課 道路経済調査室(室長 吉岡 幹夫)

関係課： 道路局 国道・防災課(課長 三浦 真紀)

道路局 高速道路課(課長 中神 陽一)

業績指標 118
道路による都市間速達性の確保率

評価

A-2	目標値：約50%（平成28年度） 実績値：47%（平成23年度） 初期値：46%（平成22年度）
-----	--

（指標の定義）
 主要都市間等※を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合

道路による都市間速達性の確保率
 = 都市間連絡速度60km/h以上の主要都市等を結ぶ都市間リンク数 ÷ 都市間リンクの総数

※主要都市等：都道府県庁所在地、人口10万人以上の都市その他の生活圏中心都市等

（目標設定の考え方・根拠）
 公表している今後の高規格幹線道路の供用予定等により都市間連絡速度の改善が見込める都市間リンクをもとに設定

（外部要因）
 高規格幹線道路等の事業進捗 等

（他の関係主体）
 ・NECCO（会社区間の事業進捗 等）

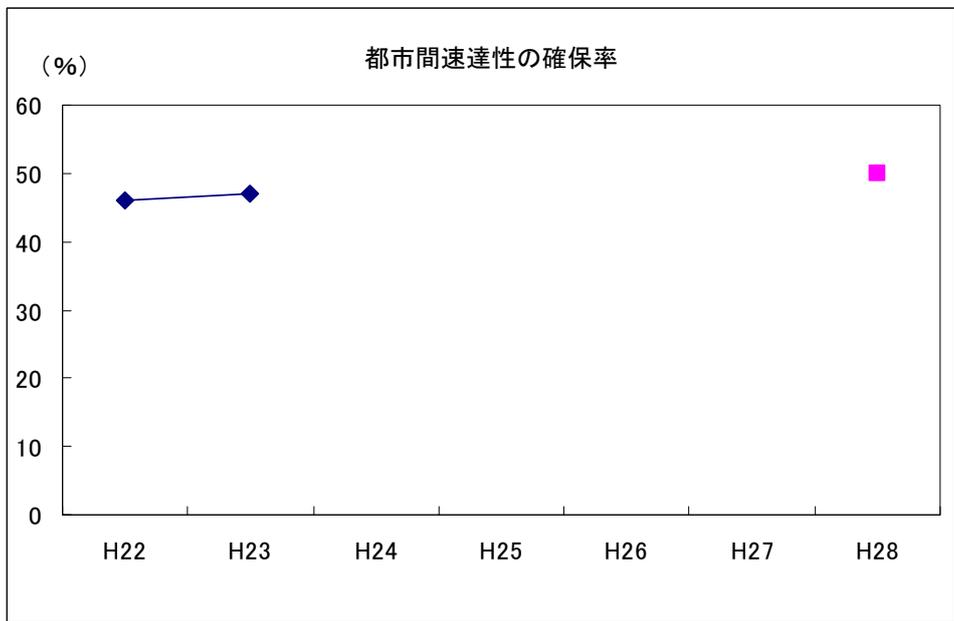
（重要政策）
【施政方針】
 ・第183回国会施政方針演説（平成25年2月28日）
 「命を守るための「国土強靱化」が、焦眉の急です。首都直下地震や南海トラフ地震など、大規模な自然災害への備えも急がなければなりません。徹底した防災・減災対策、老朽化対策を進め、国民の安全を守ります。」

【閣議決定】
 日本再生戦略（平成24年7月31日）

【閣決（重点）】
 社会資本整備重点計画（平成24年8月31日）「第3章に記載あり」

【その他】
 なし

過去の実績値				(年度)
H22	H23	H24		
46%	47%	集計中		



事務事業の概要

主な事務事業の概要

高規格幹線道路等の未整備区間の整備

東海・東南海・南海地震への備えや降雨・降雪時の代替ルートの確保、国際競争力の強化、産業の立地・振興等を図るため、主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等のうち、未整備の部分の整備を推進し、都市間移動の速達性を高める。(◎)

予算額：道路整備費 13,251億円(国費)及び社会資本整備総合交付金 14,395億円の内数(平成24年度)

(注)◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

関連する事務事業の概要

該当なし

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

○業績指標は、平成23年度から平成24年度にかけて1%増加しており、このトレンドを延長すると、目標年度内に目標年度内に目標値を達成すると見込まれ、順調に進捗している。

(事務事業の実施状況)

○平成24年度は、能越自動車道(七尾城山IC～七尾大泊IC)、中部縦貫自動車道(勝山IC～大野IC)、北近畿豊岡自動車道(和田山JCT・IC～八鹿氷ノ山IC)、中国横断自動車道(三次東JCT・IC～吉田掛合IC・大原IC～西粟倉IC)、四国横断自動車道(中土佐IC～四万十町中央IC)、東九州自動車道(蒲江IC～北浦C・須美江IC～北川IC)等の計約193kmが供用。

課題の特定と今後の取組みの方向性

○業績指標は、平成23年度から平成24年度にかけて1%増加しており、このトレンドを延長すると、目標年度内に目標値を達成すると見込まれ、順調に進捗している。引き続き、平成28年度の目標達成に向け、都市間速達性の確保に向けた取組みを実施するため、A-2と評価した。

○平成25年度は、日本海沿岸東北自動車道(IC～IC)、伊豆縦貫自動車道(三島塚原IC～函南塚本IC)、京都縦貫自動車道(大山崎JCT・IC～沓掛IC)、近畿自動車道紀勢線(紀伊長島～海山・三木里～大泊)、中国横断自動車道(吉舎IC～三次東JCT・IC)、山陰自動車道(鳥取IC～鳥取空港IC・赤崎中山IC～名和IC)等の計約95kmが供用を予定し、引き続き、目標値の達成に向けて整備を推進していく。

平成25年度以降における新規の取組みと見直し事項

(平成25年度)

なし

(平成26年度以降)

なし

担当課等(担当課長名等)

担当課：道路局 企画課 道路経済調査室(室長 吉岡 幹夫)

関係課：道路局 国道・防災課(課長 三浦 真紀)

道路局 高速道路課(課長 中神 陽一)